

講演録

万が一に向け
企業が備えておくべきこと
～災害と防災を後世に確実に伝える～



2016年度 東北支部
「地域活性サマーフォーラム」
特別講演

防災士／防災プロデューサー
佐藤 一男 氏

profile

さとう かずお 1965年岩手県陸前高田市生まれ。漁業を営む実家で防災教育を受けて育ち、家業の傍ら消防団としての活動にも従事。東日本大震災の際、津波で自宅を流され、家族で避難生活を始める。米崎小学校体育館避難所の運営を経て、米崎小学校仮設住宅自治会長に就任。震災を後世に伝える「桜ライン311」を立ち上げて活動した後、防災まちづくりを推進するため防災士・防災プロデューサーとして活躍。

● 東日本大震災を経験して

2011年3月11日から5年が過ぎました。東日本大震災は「想定外」と言われましたが、本当にそうだったのでしょうか。1989年の政府の調査では、今後30年以内に宮城県沖を震源とする地震が起きる確率は98%と予想されていました。3月11日、私は海で漁をしており、長女は小学校、次女

は保育園、1歳半の長男は妻と自宅で被災しました。津波で自宅は流されましたが、幸い私の家族は両親を含めて無事でした。しかし、近所では何人もの方が亡くなり、いまだに見つからない方もいます。無事だったのは運がよかっただけなのです。何年も前から予想されていた災害にもかか

わらず、何の備えもできていなかったというのが現実です。

私たち家族は、米崎小学校体育館での避難所生活を経て、5月3日から米崎小学校仮設住宅に入居しました。以来5年間ここに住んでいます。陸前高田市にはこのような仮設住宅が、大小合わせて50カ所できました。仮設住宅の生活で最も注意したのは、孤独死を防ぐことでした。高齢者や一人暮らしの方を自宅に引きこもらせないために、支援団体の協力も得て、野菜などの苗と土、プランターを用意しました。そして朝晩、全員が水やりを外へ出るように呼びかけ、近所の人々と知り合う機会を作った結果、孤独死ゼロを達成することが

できました。こうした活動の中で、隣家の異変に気づき、倒れていた人の命を救ったこともありました。

● 地域密着型企業の重要性

東日本大震災では、地元の企業や森林組合などが大きな活躍をしました。どの道路を通せば効率よく移動できるか、それは地元の人間が一番よく知っています。地元業者の方々が残った重機を使い、支援団体や自衛隊が来られるようにと、津波の翌々日から道路の開通に尽力してくださいました。

まちづくりは、まず人が集まり、道ができることから始まります。災害後の復旧に関しても同じです。ただし、震災のような非常時の場合は、行政からの発注とは違って何の保障もありません。地域のためとはいえ、収入がないまま何カ月も作業を続けられる会社などありません。大震災の影響で多くの企業が倒産の危機にあったのも事実です。

地域に密着した企業は、災害発生時には被災者です。しかし、道路やライフラインの復旧などに尽力することにより、支援者の立場にもなり、さらに、人々や物資、情報をつなぐ支援の中継者にもなります。このように、復興のためには、地元の企業は必要不可欠な存在なのです。

被災者としてまずすべきことは、自分や家族、従業員の安全確認・確保です。二次災害に巻き込まれないよう安全が確保できた後は、当面の生活の確保が必要になります。政府からの補償が出るまでには時間がかかります。次に、支援者として緊急的な道路の整備、自衛隊や消防の補助、ライフラインの復旧に携わるためには、日頃から災害時の仕事の役割分担を考えておくことが重要です。そして、支援の中継者として大切なことは、必要な物資を必要としているところに届けることです。物資

の受け取り方法と管理・配達方法の確認も忘れてはなりません。

今年の4月14日に発生した熊本地震では、混乱の続く熊本に被災地宛の支援物資を福岡市が受け取り、分別したことが注目されました。その後、ニーズ調査をすることによって、求められる物資を迅速に被災地に送ることができました。被災地に負担をかけない「自己完結型」と呼ばれるこの支援は、見習うべきものです。

● 今のうちに必要な取り組み

命を落とさないと同時に、どの地元企業も業者も廃業しない取り組みを今から考えておくことは重要です。そのために、まず行政的には道路の応急復旧協定を見本とした、企業と行政の災害復旧協定が必要だと思います。最近では、食料会社の倉庫を災害発生時に行政が買い取るといった協定も始まっています。

そして、自分の家族や従業員が災害と防災を学ぶ、家庭教育の取り組みも大切です。自分の地域にはどのような災害の可能性があるのか、どのような防災が必要なのかを「これで大丈夫」と言えるまで話し合ってください。災害が起きない地域など一つもないのです。まずは災害を少しでも減らす「減災」から考えていただきたいと思います。

今からできる家族や社員のための減災として、私は5つのことを提案しています。

まず1つは、自分たちは安全な場所にいるのかを知ること。耐震基準が導入された1981年以前の建物には耐震補強が必要です。また、保険は「自然災害特約」をお勧めします。

2つ目は、地震発生の瞬間にケガをしないこと。そのために家具の固定は必須です。また、揺れても中身が飛び出さない扉仕様の冷蔵庫を選ぶことなども大切です。

3つ目に、安心して避難することを

考える。自分が暮らす地域のハザードマップや避難所を確認しておきましょう。避難所は、最も安全な場所を選ぶこと。大きな川や車で危険な道路を通らずに、自宅や職場から歩いて行ける避難所が理想的です。

4つ目は、自宅に引きこもるための準備をすること。大雨や水害の際は、逃げる方が危険な場合があります。自宅待機の際に役立つのが非常用持ち出し袋です。家族構成に合わせて、水や食料を中心に備蓄品を備えておくこと。女性用生理用品も水が不足する衛生環境には不可欠です。簡易トイレのみに頼らず、穴や囲いなどトイレの作り方をしておくことも大切です。

5つ目は、普段の心がけです。避難所では命に関わるのが優先されますから、例えば歯の治療などは痛みがつらくても後回しになることが多いのです。このため、普段からの定期健診は大切です。持病の薬を2~3日分用意しておくことはもちろん、飲み終わった薬の容器は必ず保管しておくこと。その容器は医師が薬を処方する際に役に立ちます。

● 災害の教訓を後世に伝える

東日本大震災の後、三陸地方では、過去の津波の教訓が刻まれた石碑が話題になりました。そこには、「大地震の後には津波が来る」「地震があったら高所に集まれ」「低いところに住宅を建てるな」といった先人たちの貴重な言葉が記してあります。これを見たとき私は、想定外という言葉は先人に対して申し訳ないと思いました。東日本大震災は、記録としてはもちろん残るでしょう。しかし、常に誰もがわかる形で

伝えなければ、その教訓はいつか忘れ去られてしまいます。私も、いつも通っている道にあった石碑をちゃんと見ていたとは言えませんでした。そのようなときに、陸前高田市長が本に書かれた「被災地に桜を植えて、被災された方々の心の癒しにしたい」という思いがきっかけとなり、青年団が桜の植樹を提案しました。それが認定 NPO 法人「桜ライン311」の活動です。この活動は、陸前高田市内の約170キロメートルにわたる津波到達ラインに10メートルおきに桜を植え、桜並木を作ることで、津波の恐れがあるときには、



その並木より上に避難するよう後世の人々に伝承していくことを目的としています。語り継がれる防災として、私はこれ以上のものを知りません。

東日本大震災から5年。被災者の共通の願いは何よりも、大切な人々を亡くした、悔しく、悲しい思いを二度と繰り返してはいけないということです。自分たちが学んだ教訓を、今後の災害にぜひ活かしていただきたい。そのような思いで、私は全国の防災まちづくりの推進に関わっています。防災のために自分たちがができること、やるべきことを皆様の家庭や職場に持ち帰り、考えていただければと思います。